

➤ の原稿が掲載される時には、「令和」と
➤ という新たな元号になっている。本稿は、
平成最後の「税制之理」である。

東京財団政策研究所で「平成の税・財政を振り返る」というテーマでのシンポジウムが予定されており、筆者は、平成の税制のパートを担当する。平成は、消費税の導入から始まったので、その経緯や意義を振り返ることは、大変貴重な機会だと思い、いろいろ準備をしているところだが、その過程で気がついたことを述べてみたい。

1つ目は、消費税は導入（平成元年4月）こそ自民党の竹下登総理だが、3%から5%への引上げの法案が成立したのは自・社・さ連立政権の村山富市総理の時（平成6年11月）、8%、10%への引上げの税制抜本改革法の成立は民主党の野田佳彦総理の時（平成24年8月）と、自民党の政治家ではないという事実である。自民党は議論には加わっているのだが、責任を持って国会を通過させたのは、非自民の党首の時だ。もっとも、引上げの当事者である社会党と民主党は現在政党としては残っていない。この事実はどう解釈すべきだろうか。

次に、平成24年6月に民・自・公の間で合意された「三党合意」は、消費税増税を政争の具にしないという政治の知恵であった。選挙で増税を主張すれば落選する、という強迫観念は政治家の間に蔓延しており、「みんなで赤信号を渡る」しかないと考えたわけだが、裏返せば、消費税増税の必要性は共通に認識されていたともいえる。

しかし、その後の経緯は興味深い。安倍政権は、10%への消費税増税を2度延期し、それを大義名分として選挙を行った。これに対して野党（旧民主党勢力）は、安倍政権の延期決定より前に増税延期を主張した。2回目の延期（平

成28年6月1日、記者会見）の際には、直前の5月25日に消費税率引上げ延期法案を衆院に提出した。今もなお、彼らは（軽減税率や経済環境を理由に）消費税増税に反対という態度をとり続けている。

この結果、「社会保障を持続可能なものにするためなら消費税を10%に引き上げることもやむを得ない」という、多くの世論調査で30%前後ある国民の声は行き場を失ってしまった。税・社会保障一体改革を主導し、三党合意という政治的知恵まで繰り出して実現しようとした旧民主党の存在意義、存在価値は全くなかったといえよう。今日まで続く野党の混乱ぶりや、無力さの最大理由の1つであると筆者は考える。

与党が壊滅的な状況にもかかわらず、安倍政権では消費税10%への引上げですらいまだ延長の可能性を残している。ましてや10%後の展望は、全くみえてこない。ポスト安倍政権で、よほどしっかりした政治基盤の政治家がリーダーシップ

を発揮するまで、議論は凍結される。

そのような中、国連関連団体の公表した「2019年度世界幸福度調査（World Happiness Report）」は、幸福度においてわが国が、世界の156か国中58位に位置づけられるという結果を公表した。幸福度が低い理由は、わが国の社会的支援の少なさによる。

一般的にリベラルと呼ばれる立場（ただし米国での話、欧州でいえば社会民主主義）のレゾンデートルともいえる、「税負担は少し重くなるが、高齢者や勤労世代の子育てなどにも親切な国」「個人のリスクを国が軽減する」という考え方を主張する政党はわが国には存在しない。そのような選択肢が存在しない今の政治状況こそが、われわれを不幸にしているのではないか。

東京財団政策研究所研究主幹 森信茂樹 中央大学法科大学院特任教授

森信茂樹

連載 税制之理 ことわり

第
146
回

リベラルと消費税増税